

の両端でトラクターを切り返すくらいだ。

音更町で約100ヘクタールの畑を耕し、自動操舵トラクターをいち早く取り入れた三浦尚史さん（47）は「自動化は十勝農業の生産力を高める」と力を込める。高収益だが手間がかかるナガイモの作付面積を増やせるようになった。トラクターが正確に走る分だけ燃料代や肥料代も節約できる。

道農政部によると、自動操舵装置の道内向け出荷台数は16年で1220件。09年の10件から急増中だ。

さらに、今年は日本独自の衛星「みちびき」を使ったサービスも始まる。これまで、GPS情報を数センチの誤差で活用するには基地局を設置してデータを補正する必要があった。みちびきなら、こうしたコスト負担なしに高精度のGPS情報が利用できるとされる。

北海道農業研究センター芽室拠点で農機の自動化について研究する村上則幸さん（52）は「十勝ではGPSが本格的に普及する段階に入ってきた」と指摘。農業経験

が少ない人でもトラクターを運転でき、「担い手を集めやすくなる効果もある」と話す。

自動化技術の革新は目覚ましい。近く、人手がまったくいない「無人農業」の時代が来るとの予想もある。人手不足でも生産性を上げられるのなら、一見するとい

活力低下を懸念

半面、十勝は農業を軸に産業が広がる地域だ。農業人口がこのまま減り続けると地域の活力がそがれ、コミュニティの衰退にもつながるとの懸念がある。

ある管内JAの組合長は「地域の枠組みを維持するためにも、（自動化技術の導入が難しい）小規模農家でも生き残れる施策を国に求めたい」と話す。人手不足の影響を抑え込みながら、地域の活力をどう保つのか。次の課題も見え始めている。

酪農外国実習生に研修

2018年2月18日

大樹・ワークテック協同組合 監理団体に

【大樹】道内の酪農家20戸でつくるワークテック協同組合（大樹、加藤明浩理事長）は、外国人技能実習生の監理団体としての許可を受け、実習生の研修や仲介を始めた。ベトナム、フィリピンから受け入れた人に生活の基礎知識や酪農に関わる日本語などを教え、全道の組合員に仲介する。



加藤理事長（前列中央）と研修を担当する通訳職員（前列2人）、外国人技能実習生の研修生

全道組合員へ仲介

外国人技能実習生をめぐるのは、各地で入国管理のトラブルや受け入れ企業の法令違反などが起きた背景もあり、昨年11月に新たに技能実習法が施行され、監理団体が許可制となった。外国人技能実習機構が許可した十勝管内の監理団体は5つ（5日現在）。うち3つがJA（忠類、ひろお、鹿追町）、酪農家による団体はワークテックを含め2つ。

ワークテック協同組合は2013年設立。飼料の共同購買などを行いながら、監理団体となる準備を進め、昨年フィリピンからの実習生1人を仲介した。

11月の新制度開始に合わせて監理団体の許可を取り、

今年1、2月にベトナム、フィリピンから9人を受け入れた。

9人は「研修生」として約1カ月間、同社施設に宿泊しながら、法律などで義務づけられた入国後の生活や言語についての講習を受ける。同協同組合では「搾乳」「つなぎ飼い」など酪農用語も交えた研修を実施し、実習に移行しやすい内容としている。

研修を終えると、実習生として組合員の牧場に仲介する。組合員は8割が十勝管内で、道央、道南、オホーツクなどの酪農家も入る。

同組合はベトナム語、タガログ語の通訳各1人を含む職員計6人体制。監理団体として、実習の実施状況や生活環境の現地確認、実習生との面談などを行う。

加藤理事長は「これまで組合員の酪農家は本州の監理団体から実習生を受け入れていたが、地域事情を知っている地元団体ならトラブル時などすぐ対応できる。監理団体同士で連携するなどして、臨機応変に対応できるようにしたい」と話している。

＜外国人技能実習制度＞

実習生に対する違法な長時間労働や人権侵害、失踪などを背景に、管理体制の整備を図ろうと、技能実習法が施行された。外国人が日本で働きながら技術を学ぶ制度だが、酪農現場は実習生なしには成り立たない現状もある。道によると2016年の道内受け入れ人数は6917人、十勝は471人（うち農業403人）。